

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証

実施計画No	事業名	R4総事業費(A) = (B) + (C) + (D) + (E)				事業開始年月日	事業完了年月日	事業の概要	成果目標	効果検証 ①実施状況(実績) ②事業効果	
		(A)	国庫補助金(B)	県補助金(C)	交付金充当経費(D)						一般財源(E)
1	事業者支援補助金	7,856,000			7,756,000	100,000	R4.4.1	R5.3.31	令和4年中の収入等が令和元年から令和3年までのいずれかの年の同月比で30%以上減少した町内の中小企業・小規模事業者及び山形県原油価格・物価高騰緊急支援給付金対象者に対し、減少額の10%(上限:法人20万円、個人10万円)又は支援単価により算定した額(法人10万円、個人5万円)の補助を行う。	次年度も事業を継続する事業者を95%以上とする。	①補助件数 68件(法人13件、個人事業者55件) ②新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した町内の中小企業・小規模事業者の経営を支援することにより、全ての事業者で事業継続している。
2	新生活様式対応支援補助金	4,141,000			4,041,000	100,000	R4.4.1	R5.3.31	飲食、宿泊、小売等の小規模事業者が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、軽微な店舗改修や設備を購入する際に10万円を上限に補助を行う。	事業を実施した事業所内でのクラスター発生件数を0とする。	①補助件数 51件(法人22件、個人事業者29件) ②新生活様式対応に向けた機器や資材の導入を支援し、新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組むことができた。
3	プレミアム商品券発行事業	17,264,000			17,164,000	100,000	R4.6.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内経済を活性化させるため、町内協力店で使用できる50%のプレミアム付き商品券を3,000冊販売するため商工会に補助を行う。	商品券3,000冊を販売(換金率90%以上)し、町内事業所の売上増加、商店街の活性化を図る。	①販売冊数3,000冊(換金率99.5%、利用店舗数69店) ②発行金額45,000千円のうち、約99.5%が使用されたことで、町内事業所の売上増加、商店街の活性化が図られた。
4	検査費用助成事業	107,850			57,000	50,850	R4.4.1	R5.2.15	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自費で行うPCR検査及び抗原検査費用に対し、1人1回3万円を上限に補助し、住民の不安解消及び感染リスクの低減に資する。	検査を受けられる環境を整備し住民の不安解消及び感染リスクの低減に資する。住民への周知を年に3回実施(HP、町広報、区長回覧等)申請件数50件とする。	①申請件数 5件(7名) ②高額となる医療機関での検査費を助成することで、必要な方が検査を受けられる環境を整備できた。県の無料検査の実施や薬局等での抗原検査キットの普及が目標数と実績数の乖離要因と推測される。
5	宿泊事業者支援事業	5,318,809			3,420,000	1,898,809	R4.5.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者を支援するため、5,000円を上限に宿泊費の半額を助成し、町内店舗で使用可能な1,000円分のクーポン券を配布のうえ誘客を促進する。	宿泊者500名を誘客し、宿泊事業者を支援する。	①助成者数 849組 ②宿泊事業者の支援につながった。
6	大学生等への食の支援事業	833,105			733,000	100,105	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大により経済的な影響を受けている実家を離れ自炊しながら大学等に通学している学生に、町特産の食料品(3,000円相当)を年3回支給する。	町出身大学生等100名への生活支援及び郷土愛の醸成を図る。	①支給人数 69名 ②町特産の食料品を提供することで、生活を支援するとともに郷土愛の醸成が図られた。
7	新型コロナウイルス対応支援事業	3,568,506			3,442,000	126,506	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町が行う新型コロナウイルス対策事業に従事する職員の雇用、消耗品、通信費等の財源とする事業	職員1名を雇用し、新型コロナウイルス対策業務の円滑な推進を図る。	①新型コロナウイルス感染症対策事業を行う職員1名を雇用、感染対策用消耗品(手指消毒液等)の購入 ②職員1名を雇用することにより、新型コロナウイルス感染症対策事業を円滑に行うとともに、手指消毒液等の感染対策用消耗品の購入・整備により、役場庁舎内の感染対策を図ることができた。

実施計画No	事業名	R4総事業費(A)=(B)+(C)+(D)+(E)					事業開始年月日	事業完了年月日	事業の概要	成果目標	効果検証 ①実施状況(実績) ②事業効果
		(A)	国庫補助金(B)	県補助金(C)	交付金充当経費(D)	一般財源(E)					
8	小中学校安全・安心確保事業	3,907,300			3,807,000	100,300	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、町内小中学校が予防対策を行うための消耗品や備品を購入する。	町内3校への網戸の設置及び町内1校への加湿空気清浄機の購入及び消毒薬等の消耗品の購入 ②校内の換気促進を図ったことで、新型コロナウイルス感染の拡大防止につながった。	①町内小中学校の教室及び廊下への網戸設置、加湿空気清浄機の購入及び消毒薬等の消耗品の購入 ②校内の換気促進を図ったことで、新型コロナウイルス感染の拡大防止につながった。
9 10 22 23 24	地域経済活性化物価高騰対策商品券交付事業	143,020,321		10,467,000	105,813,000	26,740,321	R4.7.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大により物価高騰の影響を受けた町内経済の活性化と生活者支援を目的に、全町民へ町内協力店で使用できる商品券10千円分を配布するため商工会に補助を行う。	全町民へ商品券を発行(換金率90%以上)することにより、町民の生活支援及び物価高騰の影響を受けた町内事業者の売上増加を図る。	①発行金額 138,990千円(換金率99.0%、利用店舗75店) ②全町民へ商品券を発行(換金率99.0%)し、町民の生活支援及び町内事業者の売上増加が図られた。
11 17	キャッシュレス決済導入促進支援事業	16,741,398			16,541,000	200,398	R4.7.1	R5.3.31	新型コロナウイルスの影響を受ける町内経済の活性化及び新しい生活様式の普及を目的に、11月、12月に町内協力店で行われたキャッシュレス決済に対して20%のポイントを付与する(上限:1人10千円/月)。	還元ポイント分20,000千円を付与することにより、町内事業者で100,000千円の売り上げを創出する。また、キャッシュレス決済導入事業者数を増加(23事業者→60事業者)させることで、新生活様式の普及を図る。	①還元ポイント 14,874千円 ②町内事業者売り上げ 76,410千円 ③キャッシュレス決済導入事業者数 49事業者 ④成果目標数値は達成できなかったが、新生活様式の普及の一助となった。
12	まむろ川温泉梅里苑客室トイレ設置事業	26,288,000			26,188,000	100,000	R4.7.1	R5.3.31	宿泊者同士や施設利用者との接触をできるだけ回避するため、客室0室にトイレを新設する。	客室0室へトイレを設置し、施設内でのクラスター発生件数0件及び宿泊者数の増加を図る。	①客室0室へトイレを新設 ②施設内でのクラスター発生件数0件及び昨年度比108%増の宿泊者となった。
13	公共施設Wi-Fi設置事業	5,326,075			5,226,000	100,075	R4.7.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Wi-Fiを整備することにより、情報伝達手段の多重化を図り、災害時は個々に三密を回避した上で確実な情報収集が可能となり、平時は感染症情報等を確実に取得できる手段を確保する。	町内公共施設(29施設)へWi-Fi機器を設置し、感染者情報等の確実な伝達手段の確保を図る。	①設置施設数 22施設 ②不特定多数の往来がある公共施設及び2次避難所に指定されている町内公共施設を中心に22施設へWi-Fi機器を設置し、平時を含む施設利用者への情報伝達手段の多重化が図られた。
14	町公式アカウント機能拡張事業	1,133,000			1,033,000	100,000	R4.7.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町LINE公式アカウント機能を拡張することで、住民が必要とする情報(感染症情報等)を確実に伝達し、また、住民の相談等のための来庁機会を減らすことにより、接触をできるだけ回避する。	機能拡張により、町公式LINEアカウントの登録者を増加(260名→500名)させ、感染症情報等の迅速な取得を可能とする。	①登録者ごとに必要な情報が取得可能となるセグメント機能や自動回答機能などの町LINE公式アカウント機能の拡張 ②令和5年3月末で登録者を747名まで増加させることができ、情報発信の1つの選択肢となった。
15	保育施設給食原材料費高騰対策事業	1,305,076			1,060,000	245,076	R4.4.1	R5.3.31	給食原材料費高騰の影響を受けた町内保育施設に対し、令和3年3月から令和4年8月までの原材料費の伸び率相当額を増額及び補助する。	物価高騰による給食費の値上げを抑制する。	①増額・補助額 認定こども園 741千円 町立保育所 565千円 ②物価高騰分を単価に上乗せすることで、給食の質の維持が出来た。また、高騰分が保護者負担に繋がらないよう抑制できた。
16	学校給食原材料費高騰対策事業	4,200,015			3,282,000	918,015	R4.4.1	R5.3.31	給食原材料費高騰の影響を受けた町内小中学校に対し、令和3年3月から令和4年8月までの原材料費の伸び率相当額を補助する。	児童・生徒400名分の給食費について物価高騰による値上げを抑制する。	①補助額 小学校 2,757千円 中学校 1,444千円 ②給食原材料費の影響により影響を受けた町内小中学校に対し、原材料費の伸び率分を補助することにより保護者の負担軽減につながった。

実施計画No	事業名	R4総事業費(A) = (B) + (C) + (D) + (E)					事業開始年月日	事業完了年月日	事業の概要	成果目標	効果検証 ①実施状況(実績) ②事業効果
		(A)	国庫補助金(B)	県補助金(C)	交付金充当経費(D)	一般財源(E)					
18	社会福祉施設物価高騰対策支援事業	4,660,000			4,560,000	100,000	R4.10.1	R5.2.7	原油価格・物価高騰の影響を受けた町内に介護及び障がい福祉施設を持つ法人等に対し、区分や定員数に応じて補助することにより、事業の継続を図る。	翌年度の社会福祉施設の事業継続率を100%とする。	①補助件数 6法人(13事業所) ②対象となる全施設からの申請があり、予算全額の支給を行った。翌年度(令和5年度)の事業継続率は100%となっており、目標を達成している。
19 20	次期作支援対策事業	19,999,746			16,465,000	3,534,746	R4.10.1	R5.3.27	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受ける農業者に対して作付面積に応じて支援することにより、農業者の事業継続を図る。	翌年度の水稲農家及び園芸農家の減少率10%以内とする。	①補助件数 334件(対象面積 104,608a) ②R5水稲・園芸農家数 325戸、減少率 2.7%
21	畜産経営継続支援事業	551,000			451,000	100,000	R4.4.1	R4.12.27	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受ける畜産事業者に対して令和4年4月から6月分の配合飼料購入数量に応じて支援することにより、畜産事業者の事業継続を図る。	翌年度の畜産農家の減少率10%以内とする。	①補助件数 25件 ②R5畜産農家数 25戸、減少率 0%
26	電力・ガス・食品等価格高騰重点支援地方交付金	1,150,000			1,050,000	100,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症による光熱費等高騰の影響を受ける児童福祉施設を支援することにより、事業の継続を図る。	翌年度の児童福祉施設の事業継続率を100%とする。	①補助額 認定こども園 1,000千円 キッズハウス 150千円 ②光熱費等高騰分を補助金として支援し負担を軽減することで、事業の継続が図られた。
合 計		267,371,201	0	10,467,000	222,089,000	34,815,201					